						R2計画値	R3計画値	R4計画値	R5計画値 R6	6計画値 R7計画	<u> </u>						
	***					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値 R6	6実績値 R7実績	<u> </u>	1				>= +0 60 A Wh may	
番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値	R2予定額	R3予定額	R4予定額	R5予定額 R6	6予定額 R7予定	頁 合計	担当課	R6実施概要	R7実施概要(予定)	事業継続	次期総合戦略への掲載	理由
							R3決算額			6決算額 R7決算		-					
						1,500				15,000 15,0		0	〇特産品の開発・販路拡大【地域振興課】 親光交流センターの運営及び観光協会の活動的成として	○特産品の開発・販路拡大【地域振興課】 観光協会を解散(R7.6)し、観光業務を移住・定住と観光業務			【地域振興課】 観光協会を解散し、観光事業をいちかわテラス
						1,500	7,000	9,000	11,000	15,000 15,0	00 30,30		観光協会に補助金を支給。R7年度以降、役場の出先機関と	を主とする社団法人(R7.4設立)に委託し、移住・定住と合わせて行っていく。社団法人が稼働するまでは、観光協会の運			(いちかわ地域活性企画)に委託するが、特産品 等の開発は行わないため
1	NO. 1	(1) まちのPRと特産品 の販路拡大及び地域	① 特産品の開発・販路	観光交流センター売上額 (02-07 月を) 1.50 500エロ	(R1) 1,697千	761	1,001	1,390	2,020	1,084		地域振興課	〇まちのPR事業【企画政策課】 吉本興業と連携し、ライブを開催し70名が来場。	営費とし、稼働後は、社団法人への業務委託とする。 〇まちのPR事業【企画政策課】	×	×	【企画政策課】 PR事業は通常業務として実施し、次期戦略事業
		ブランドカ強化の推進	拡大・まちのPR事 業	観光交流センター売上額 (R2-R7累計):58,500千円	Ħ	13,500	12,000	14,000	14,000	14,000 14,0	00 81,50	企画政策課	はりまサタデー9についても、市川ハウスと併せた番組を放送し、町のPRを行った。				で掲載しない。
						13,665	21,623	14,900	15,270	8,000							
													各イベントへの出展 ・事業所との連携によりPR事業の強化	○各イベントへの出展 ○事業所との連携によりPR事業の強化			事業実施から2年が経過し、出展場所・内容共に 精錬されており、市川町におけるプロモーション
						_	_	-	_	-		-	・工場見学の受入れによりPR事業の強化	○工場見学の受入れによりPR事業の強化 ○愛アン8-10号によるゴルフ場、芸能人イベント等へ出展し			活動のみならず、自治会での夏祭り等のイベント などコミュニティ活動においても活用しているた
												+	愛アン8-10号を活用して、自治体、ゴルフ場、イベント会場等、多くの出展を行った。 特に地場産品であるゴルフアイアンのPRにだけでなく、災害	PR			め、愛アン8-10号の事業継続と、次期戦略事業 として掲載する。 KPIについては、検討する。
		(1) まちのPRと特産品	2			_	_	_	_	-		-	対応(水道)などにも活用し幅広く活動した。 旅費:380千円、消耗品費:500千円				
2	NO. 1	の販路拡大及び地域ブランド力強化の推進	情報発信拠点の整	_								一地域振興課	燃料費:400千円、 電話料:150千円、手数料:32千円		0	0	
		<u>E</u>				28,400	10,000	3,725	18,524	16,554 16,5	54 93,75	7	委託料(人件費):8,150千円 通行料:420千円 トラックリース料:6,125千円				
													備品購入費:700千円 負担金(出展料):500千円				
						4,730	110	2,439	17,513	17,520							
		(1)				1000人	1100人	1150人	1225人	1340人 1510	人 7325,	(【企画政策課】 地域おこし協力隊によるリフレッシュパーク市川のシミュレー ションゴルフ施設を活用したイベント企画	【企画政策課】 地域おこし協力隊によるリフレッシュパーク市川のシミュレー ションゴルフ施設を活用したイベント企画			【企画政策課】 地域おこし協力隊への運営委託により地域おこ し協力隊の活動として事業継続し、次期戦略事
3	NO. 1	まちのPRと特産品 の販路拡大及び地域 ブランドカ強化の推	ゴルフを主軸とした	イベント来場者数 (R2-R7累計)7325人	(R1) 1000人	50人	4,000	2,000	2,000	2,000 2,0	2,000 16,000 地域振り	业域振興課 企画政策課		ンヨンコルン肥畝を沿用したイベンド正画	0	×	で掲載しない。 業で掲載しない。
		進				2,000	0	0	0	0				会衆メリキにより 女子人 海棒 ア畑 D に十原ナバンド			의고의 ** + 15 변호 ** - 1 조 12 스 10 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		(2)	1	######################################	(1.100)	7件	7件 0	7件 5件	7件	7件 7	7件 42件 地域振興計	‡	創業希望者に対し、商工会と連携して個別に支援を行う。 播磨連携中枢拠点都市圏で実施する 創業セミナー等情報提供を行う。	創業希望者に対し、商工会と連携して個別に支援を行うが、 商工会に対し、創業支援の問合せが増加していることから創 業セミナーの実施を検討。			認定創業支援等事業計画が令和11年3月31日までとなっているため、事業継続し、次期戦略事業で掲載しない。
4	NO. 1	起業、創業の拡大推 進	両、商工芸、地元金 融機関の連携強化に よる創業支援事業	創業者数:7件×6年=42件 (町と商工会)	(H30) 4件	3,000	3,000	3,000		3,000 3,0		地域振興課		播磨連携中枢拠点都市圏で実施する	0	×	
						2,000	0	0	0	0			経営発達支援計画に基づき、商工会へ補助金を支出して	経営発達支援計画に基づき、商工会へ補助金を支出して			経営発達支援計画の期間が令和12年3月31日
						15件	15件	15件	15件	15件 15	件 901	‡	事業を実施。 小規模事業者における新たな特産品の商品開発・販路拡 大に対し、商工会への業務委託により支援を行う。	事業を実施。 小規模事業者における新たな特産品の商品開発・販路拡 大に対し、商工会への業務委託により支援を行う。			までとなっているため、事業継続し、次期戦略事業で掲載しない。
_		(3)	①			15件	20件	23件	17件	15件		u u la le man	〇開発支援 3社 (田隅養鶏場、藤岡養蜂場、ゆうかり作業所)	アルマック、同工五 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
5	NO. 1	地元事業者の売上拡 大、活性化支援	経営発達支援事業	事業計画策定件数:15件×6年=90件		2,500	1,000	1,000	1,000	1,000 1,0	00 7,50		新規商品 3品 (マヨネーズ、はちみつ、ゆずクッキー) ・経営発達支援事業補助金 2,000千円		0	×	
						2,176	2,500	3,138	2,358	2,500		+	・ふるさと市川応援事業業務委託料 500千円				
													・継続してSNSを活用した情報発信	・SNSを活用した情報発信			寄附額増のためのPR施策等については、通常
						196,000千円	240,000千円	240,000千円	240,000千円 240	,000千円 240,000千	円 1,396,000	f 9	・返礼品の動画制作をして、町公式Instagram、Youtubeを活用したPR ・より効果的に集客できるポータルサイトの選定	・返礼品の動画制作をして、町公式Instagram、Youtubeを活用したPR ・新たな返礼品開発を継続して実施			業務。 次期戦略では、売上拡大、商工活性化ではなく、 関係・交流人口創出の観点として戦略事業に掲
												-	・新たな返礼品の発掘、開発 (折りたたみホームベンチ、タズミのマヨネーズ、はちみつ、ミニアイアン、鶴imo芋あん、眼鏡利用券等)	(卵、ひね肉、但馬牛経産牛を利用した缶詰)			載する。
6	NO 1	(3)	2		(H30) 250,230	357,597千円	405,577千円	369,949千円	346,661千円 357	,879千円		一企画政策課	・7月24日から、体験型返礼品の市川ハウスキャンプ場取扱い開始		0	0	
0	NO. 1	大、活性化支援	ふるさと納税の推進	寄附金額(R2-R7累計):1,396,000千円	千円	98,000	120,000	120,000	120,000	120,000 120,0	00 698.00		<決算額> ・記念品 99,493,455 ・消耗品 289,994		O		
							,		,				・印刷製本費 62,700 ・郵便料 1,313,000 ・送料 21,348,868 ・業務委託料 26,082,052 ・システム使用料 1,567,577・クレジット使用料 1,951,048				
						168,522	199,223	184,945	172,522	184,455			・HP使用料 21,014,572 ・イベント出展負担金 300,000				
							4.1	E 1	6 1	61	1		農業次世代人材投資資金 経営開始型	農業次世代人材投資資金 経営開始型			農業次世代人材投資資金を活用し、町内外から
						4人	4人	5人	6人			-	1人×1,200千円=1,200千円 1人×1,350千円=1,350千円 2人×1,500千円=3,000千円	2人×1,200千円=2,400千円 1人×750千円=750千円 前川盛彦(750千円)小谷・千原			参入した新規就農者が市川町に根付き農業を継続している一方、資金交付終了後の農業経営の 継続が困難となったり、資金を目当てに見通しの
7	NO. 1	(4) 農林業を担う人材・経	① 新規就農者支援事業	新規就農者数:1人×6年=6人	(H30) 3人	4人	6人	6人	6人	4人	地域振興課	一地域振興課	・檀上(1,500千円)上牛尾 ・前川盛彦(1,500千円)小谷・千原	久林(1,200千円)上牛尾 西尾(1200千円)川辺南	0	×	甘い農業経営計画で新規就農を考えたりする人 もいるため、資金の活用は慎重に審議する必要 がある。
		営体の育成			6,000	6,000	7,500	9,000	9,000 9,0	9,000 46,500	0	· 久林(1,200千円)上牛尾 · 西尾(1,350千円)川辺南				事業は継続し、次期戦略事業として掲載しない。	
						4,954	7,683	8,353	8,008	5,283							

Part	A1-1	A1 . I . 1			107	.,,,,,,	口标吧、24火.	- MAIE!	77X . 7 XC IIA		у-тых (平区・11 1	<u> </u>				_					
The control of the							R2計画値	R3計画値	R4計画値	R5計画値	R6計画値	R7計画値	_									
The column	番号	基本	目はめた梅笙	主か取り組み	VDI(香南含锌酸体物值)	甘淮店		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	_	₩₩₩	DC中佐福西	D7字妆框面(文字)	市 类 继 结	次期総合戦略	理由			
### 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	田勺	目標	共体的な肥果	土な扱う値が	八八里女木模計画出像/	基华地		R3予定額	R4予定額	R5予定額	R6予定額	R7予定額	合計	担当味	R0关胞似女	(7天肥枫女()* (人)	争未秘机	への掲載	- 生田			
### PROPRIES OF THE PROPRIES O							R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額	合計									
1							2件	2件	1件	1件	1件	1件	8件		集落営農組織の設立、法人化の予定なし				耕作放棄地が増加する一方、農業者は年々高 齢化、後継者不足に陥っており、貴重な人材であ			
1			(4)	2	佐本藤典 集会ナー会 / D 0 D 7 E	(1120)	1件	1件	0件	0件	0			1					組織の法人化、担い手への農地集積・集約が今			
1	8	NO. 1	農林業を担う人材・経 営体の育成	農業経営の強化、農 業法人の育成	□ 果洛昌辰数、辰果本人数(R2-R7系 □ 計):8件 □	0件	200	600	100	100	100	100	1,200				0	X	は不可欠であるため、通常業務で事業継続し、			
10							100	350	0	0	0			1								
3 NO 2 A TELESCAPE (2 A TELESCAPE) PROPOSE (1) A TELESCAPE							10人	10人	10人	10人	10人	10人	60人						春季と秋季に有機農業の基礎を学べる農業体験 を開講し農業初心者でも有機農業のノウハウを			
1 10 10 10 10 10 10 10			(4)	3			13人	14人	25人	28人	32人			1	No.13の地域おこし協力隊活動事業費の内数として200千円				しっかり学べる環境が整っており、最近では、県 外からの移住希望者も増えている。農業体験を			
1	9 \			農業体験教室等の開 催	参加者のべ数(R2-R7累計):60人	(H30) 20人	0	C	0	0	0	0		地域振興課	地域おこし協力隊活動事業費		0	_	けっている立形地区では、自然に配慮した健康 的な米づくり、野菜づくりを実践しており、有機農 業に対する機運が高まっているので今後も事業			
□ 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10							0	C	0	0	0			1					を継続し、次期戦略事業として掲載する。			
1 10 2 10							0	1件	1件	1件	1件	1件	5件	:					6次産業化に取り組むことができるほど農産物の た変担党が変促されていないため			
1 No	10	VO 1	(5)	1		(H30)	0	0	0	0	0			11L1-8-1= (F) = F)	市川高校が、笠形地域づくり協議会よりまちこネギ、じゃがい	補助事業ではなく、相談への対応など間接的支援を行う。			工性が保が唯体でもしているい。			
1 10 10 10 10 10 10 10	10				6次座栗化製品の開完製: 5軒(R/まで)	1件	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500		していっつかっつ相内内がっつ上内では入れた。そうこれにコロン		^	^				
1 10 10 10 10 10 10 10							0	0	0	0	0				世作物棄地の経当を支援	継作物棄地の報当を支援			温夫にけ数性 執作故棄地の経消に取り組んだ			
1 Pol					耕作放棄地解消 0.5ha/年					0.5ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	3ha	-	計画値には届いていないが、耕作放棄地が解消されること				経営体があるが、一度耕作放棄されてしまった 農地を再度耕作可能にするのは難しく、費用もか
1	11	NO. 1	(5) 農林業の経営基盤の	② 耕作放棄地の活用		_				0	0						0	×	がいないが、現状の耕作されている農地を耕作			
2 NO 1 8 NO 2 1		5	強化	THE MAN TO THE PARTY OF THE PAR						550	550	550	3,300	1		坂戸563(1,940㎡)坂戸営農生産組合が取組予定。 あること			で、事業は継続し、次期戦略事業で掲載しない。			
2 NO 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							345	174	0	0	0				農業振興地域整備計画の総合見直しを行うための基礎調査	○農業振興地域整備計画の総合見直しを行うための基礎調			通常業務のため			
2 NO 1 製造を担保を担保			(E)	@	_					_	_	_	_		-	に向けての準備を行う。	査 ○農業振興地域整備計画総合見直しに伴う基礎調査業務					
1日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	12					_	_	0	-	0		0	0	_	· -地域振興課	HO地域計画の東定、K7は場登偏の新規計画で走か控えているため、R7基礎調査、R8計画の総合見直しを行う。		0	×			
1日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本							0	C	0	0	0											
3 No. 1 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)							1世帯	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯	6世帯	:		地域おこし協力隊は1名となり、独立運営に向けた支援を行う。			町→協議会に対し、50万円/年の補助金を交付 しているがR7年度で終了予定で、持続可能な活			
1	10		(5)	④ 「オーガニックタウン」			0世帯	1世帯	1世帯	0世帯	1世帯			u u le man	・笠形地域づくり協議会運営費 500千円 ・地域おこし協力隊報償費 5,760千円				た、地域おこし協力隊による支援を継続すること			
1	13				定任者:1世帝/ 年		18-9/歌楽杯			0	^											
4 No. 2 1 1							5,906	6,700	9,072	8,390	10,391											
4 No. 2 (1)							_		_	_	_	_	_	-	・住宅メーカーへの営業	SNSを積極的に活用し、住宅メーカーなどにチラシ配布						
1	14	NO. 2	(1) 土地・施設の利活用		住宅用地2ヶ所の完売(千原・東川辺8区 画)	_					_	_	-				0		用する方向で事業継続し、次期戦略事業で掲載			
佐足理場類 (任民理場別)				地の利沽用の推進					_			200	1,200	4	2/14 申し込み1件(審査の結果 不採用)							
6人							321	207	200	770												
5 NO. 2 (2 2 2 2 2 2 2 2 2							6人	6人	6人	6人	6人	6人	36人		京都府より1件3名、大阪府より1件1名、 神戸市より2件3名、姫路市より1件1名、	一戸建て・共同住宅の空き家を活用する際の改修工事費の			につながるとともに、移住定住にもつながることも			
15 NO. 2 15 NO.																						
15 NO. 2 (2)					、古民家利用 推進 空き家等に入居した移住者数(R2-R7累計) (H30 20人										県事業:	補助対象経費の3分の1(上限1,000,000円) ※その他の諸条件あり			一般社団法人の業務委託の中で予実管理を行う。			
1							8人	3人	15人	9人	10人				※その他の諸条件あり							
4,000 4,000 4,000 4,000 4,000 4,000 4,000 4,000 4,000 24,000 4,0	15	NO. 2	(2) 都市圏からの移住促 #	① 空き家、古民家利用 旅生の##		「IC.入居した移住者数(R2-R7累計) (H30) 20人 (中国政策課 中国独議) (H30) (自由 (中国政策課 中国 2 を) (中国政策課 中国 2 を) (日本 2 中国 2 を) (日本 3 中国 4 年 3 を) (日本 3 中国 4 年 3 年 4 年 3 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年	0	0														
・吉本興業と協力して、まちの魅力を発信。 ・10月が発行した地域おのし協力を発信。・10月が発行した地域的した。 で、空き家人が可公式YouTubeでUPした。画像だけではわからりずらい空き家を動画で見える化した。 ・ 予算を伴わない集客イベントやテレビロケなど、吉本興業主		,	進	他束の推進		36人 20人		20人		4,000	4,000	4.000	4,000	4,000	24 000		・市川ハウスのキャンプ施設の利用券をふるさと納税の返礼					
した。画像だけではわからりずらい空き家を動画で見える化した。 した。 予算を伴わない集客イベントやテレビロケなど、吉本興業主								4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	1,000 24,000	・吉本興業と協力して、まちの魅力を発信 ・10月から着任した地域おこし協力隊、住民環境課と協力し	・市川ハウスを活用し、吉本興業と協力して、継続してまちの 魅力を発信。						
														-								
							2,000	c	4,251	2,010	2,500											

7,-	A1 . I.			1072		1保恒、24火。	大根 但 ()	PA. I ALIM	1 TFX - 5/19	THE 1-	₽ ΙΖ. []]/							17.0万统任															
						R2計画値	R3計画値	R4計画值	R5計画値	R6計画値	R7計画值	-																					
番号	基本	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要集績評価指標)	基準値		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	_	担当課	R6実施概要	R7実施概要(予定)	事業継続	次期総合戦略	理由															
	目標	2(1) 43 0 222					R3予定額	R4予定額	R5予定額	R6予定額	R7予定額	合計	12 - 104			7 7842476	への掲載																
						R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額	合計																					
						_	5件	5件	5件	5件	5件	25件		空き家に残されている家財道具等の処分に要する経費に対して補助金を交付する。 広報紙での周知や空き家バンク登録者に対して、補助金の	空き家に残されている家財道具等の処分に要する経費に対して補助金を交付する。			片付けを実施した物件の方が成約率向上につながっている。 空き家バンクに登録するメリットにとなり、空き家															
16	NO. 2	(2) 都市圏からの移住促	② 引っ越し支援事業 ⇒ 空き家片付け支援事	5件/年	_	_	_	7件	4件	5件			住民環境課	案内を行った。	<補助金額> 補助対象経費の2分の1(上限100,000円)	0	×	の掘り起こしにも繋がるため事業継続はするが、 次期戦略事業で掲載しない。															
		進	業			0	500	500	500	500	500	2,500		補助対象経費の2分の1(上限100,000円) ・100,000円×3件・73,000円×1件・46,000円×1件	100,000円×7件																		
						1,320,000	1,322,000	1,324,000	1,326,000		1,330,000			移住定住サイト「SMOUT」「JOIN]を有効的に活用して、移住	SNSを積極的に活用して、関係人口、交流人口の創出を図			都市圏からの移住促進としてホームページの充															
		(0)			(54)	アクセス 1,654,040	アクセス	アクセス	アクセス 1,889,059	アクセス	アクセス	_		を検討している方たちに情報発信を行う シティプロモーションとふるさと納税をコラボした動画をインフ ルエンサー4名を活用して投稿。トータルで280万回再生され				実よりも、より発信力のあるSNSを活用した情報 発信を行い、KPIはSNSのフォロワー数などを設 定し、次期戦略事業に掲載する。															
17	NO. 2	都市圏からの移住促進	④ ホームページの充実	町HPアクセス数(R7)1,330,000(メニュー 別カウンター履歴より)	(R1) 1,390,404 アクセス	14	1,711,004	1,714,761	1,009,009	1,919,600	0	0	企画政策課	1 ユーノ 動物の個の工作組 パタノナウエ Wこ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		0	0	7.50()(M) WELL + 3(1-14) W / 00															
						0	0	495	825	825				・SNS広告 800,000 ・イベント 250,000																			
						20件	20件	20件	20件	20件	20件	120件		新規移住者・Uターン者件数 2件 町内 3件 計16名	若者定住促進住宅取得奨励金 住宅を取得した者が45歳未満			少子高齢化が進む中、若者が市川町に定住する ための施策として若者定住促進住宅取得奨励金															
														令和6年度は、移住相談会で補助金のPRを行った。 問い合わせも多く、事業が開始され8年目となり、認知度も広				は欠かせない取り組みとなっている。補助金等の 拡充もふまえて次期戦略事業に掲載する。															
10	NO 2	(3) 差り世代に対する定	① 芸者向けの住宅取得	制度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= (R1		制度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= (R1		制度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= (R1)		度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= (R1)		制度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= (R1)	制度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= (F	制度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= (制度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= (制度利用者数(R2-R7累計) 20件×6年= 120件	(R1)	11件	11件	17件	11件	13件			住民環境課	がっていると感じている。 <補助金額> 新築:500,000円 中古:300,000円	○新規移住者・Uターン者・町内 合計11件	0	0				
10	110. 2	住促進施策の推進	等の支援	12 0件 17	17件	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	36,000		町外から転入は、こども一人50,000円加算 〇新規移住者・Uターン者・町内 合計11件 ・新築・増築500千円×11件			U																
														·中古住宅購入300千円×1件 ·中古住宅購入200千円×1件																			
						5,450	5,150	8,800	5,500	6,400				・加算 (一人)50千円×8人 周知を図り、積極的な制度活用に取り組んでいく。	前年と同様、周知を図り、積極的な制度活用に取り組んでい			3年間で一定の成果はあったと思われるが、定住															
						_	40人	40人	40人	40人	40人	_		40歳未満、通勤距離30キロ以上。 成人式等でチラシを配布。さらに周知を図り、制度活用とJR	く。 40歳未満、通勤距離30キロ以上。			の促進につながったかどうかは不明である。															
10		(3)	3	R7対象者数 40人	_	_	10人	12人	33人	59	45		A	播但線の利用を図りたい。 <補助金額> 基本:3,000円/月 JR利用者:2,000円/月(加算)	<補助金額 基本:3,000円/月																		
19		若い世代に対する定 住促進施策の推進				0	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	7,200	企画政策課	〇上半期申請実績 基本分 @3,000円×4ヶ月× 1人 @3,000円×5ヶ月× 1人	○加算分=@2,000×12ヶ月×10人	×	×																
						0	334	472	1,150	1,181	870			@3,000円×6ヶ月×19人 加算分 @2,000円×6ヶ月× 7人																			
						10	10	15	15	20	25	95		①ゴルフエ場見学や地域学習を含む市川大好きっ子事業を 町内4小学校に各15万円で委託。(100名)				町内の子どもたちの地場産業に対する認知度向 上と地域に対する誇りを醸成するため、事業継															
		(4)	3				0	110	101	119	20				②サマースクールのゴルフ講師謝金(5万円)、ゴルフ場使用 学 料(2万円)(22名) ゴルフラブ刺源業業の協力により、サマースクールと小学				続はするが、次期戦略事業で掲載しない。														
20		ふるさと意識、郷土愛の醸成	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	サマースクール参加者(R7) 25名		680	1.320				1.320	7.280	生涯学習課 地域振興課	ゴルフクラブ製造業者の協力により、サマースクールと小学校でのゴルフ体験を実施することができ、町内の子どもたちへの認知度向上が図れた。		0	×																
						600	600	900	800	800		-,		市川町ゴルフまつり実行委員会補助金 200千円																			
						000	000	555	000	000				【地域振興課】 ・ひまわり背高のっぽコンテスト 期間:7/1~9/30	【地域振興課】 「ひまわり背高のっぽコンテスト」期間:7/1~9/30			町花ひまわりの生育体験から種の活用方法の学 習、コンテストの実施による町民のひまわりへの															
						1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	6事業		・ひまわりの種搾油体験: 町内4小学校4学級で実施・いちかわ夢ふうせんプロジェクト 川辺小・瀬加小の全校児童による風船飛ばし。	「ひまわりの種搾油体験」 町内4小学校4学級で実施予定			関心を高めることができた。また夢ふうせんプロ ジェクトでは毎年県外の方と交流が生まれ、小学															
				かな風景を活か (R2-R/累計) 6季果 2事			. , , , ,		. , , , ,	7,71	7.24	. , ,,,		コンテストはこども園や小学校の参加もあり、ひまわりの生育が根付いてきた。	「いちかわ夢ふうせんプロジェクト」 甘地小・鶴居小の全校児童による風船飛ばし。			生の貴重な体験となっている。その様子が新聞記事に掲載され、町のPRにも繋がっており、ひまわりを通じた事業は継続する。															
														搾油体験では小学校の環境学習や6次産業化といった授業 と絡めて活用方法を学んだ。 「いちかわ夢風船プロジェクト」では川辺小・瀬加小で実施				【企画政策課】 事業は通常業務として継続するが次期戦略事業															
						3事業	5事業	5事業	4事業	4事業				し、過去最高の長野県軽井沢町(直線距離で約370km)から 連絡があり、新たな交流が生まれた。	HPやInstagramなどのSNSでひまわり畑の風景や育成状況を情報発信。 アンケート調査の実施			で掲載しない。															
		(4)	2											緑の少年団への委託 460千円 【内訳】	7 7 7 872 7 7 7 8																		
21	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛 の醸成	町花「ひまわり」など、 のどかな風景を活か した四季の彩り創出		(R1) 企画政策課 ①学校生育体験 13,754円 2事業 地域振興課 切いちかき添っさせんプロジェクト 158,730円		0	×																									
																		477	4.甲未	ムチボ		300	300	300	300	300	300	1,800		④ひまわりコンテスト 19,240円 【企画政策課】 ひまわり畑(10a以上・・・4団体)			
														最大面積:奥ひまわり畑(101.2a) HPやインスタグラムなどのSNSでひまわり畑の風景や育成 状況を情報発信。																			
														◎アンケート調査の実施(奥ひまわり畑) 【決算額】250千円																			
						381	2,131	1,860	700	710				·浅野新営農組合(27.8a) 44千円 ·奥営農組合(101.2a) 162千円																			
													・西小畑営農組合(12.7a) 20千円・千原花づくり会(14.9a) 24千円																				
					1																												

						R2計画値	R3計画値	R4計画値	R5計画値	R6計画値	R7計画値	_						
	基本					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	_					次期総合戦略	
番号	目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値	R2予定額	R3予定額	R4予定額	R5予定額	R6予定額	R7予定額	合計	担当課	R6実施概要	R7実施概要(予定)	事業継続	への掲載	理由
						R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額	合計						
						50人	60人	70人	80人	90人	100人	450人		域文化」への支援として、伝統文化継承推進助成事業の実	地域の伝統行事、郷土芸能など、町民の心と地域を結ぶ「地域文化」への支援として、伝統文化継承推進助成事業の実			一定のニーズがあるため事業は継続する。ただし、実施内容については、ニーズをふまえて検討
		(4)	③ 地域の伝統行事、郷			0	43人	55人	62人	62人				施。いちかわ不思議発見講座の実施。 伝統文化継承事業(上限30万)としては、各保存会等からの	施。 いちかわ不思議発見講座の実施。			し、次期戦略事業で掲載しない。
22		ふるさと意識、郷土愛 の醸成	土芸能など、町民の 心と地域を結ぶ「地域	ふしぎ発見講座受講者数(R7) 100人	(H30) 45人	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	30.600	生涯学習課	要望により、屋台等の修理などにかかる助成を行った。 いちかわふしぎ発見講座を2回開催し(参加者のべ61名)、市 川町の歴史に触れる講座ができた。		0	×	
			文化」への支援、PR			4,279		4,697				,		・伝統文化継承推進助成事業 5,253,748円 ・いちかわ不思議発見講座(全2回) 講師謝金3万円				
						100%	①100% ②95%	①100% ②95%	①100% ②95%	100%	①100% ②95%			対象者数が減少しているため、2.6歳児歯科健診を年間3回				法で定められているものもあり、通常事業である
						③100% ④100%	③100% ④100%	③100% ④100%	③100% ④100%	295% 3100% 4100%	3100% 4100%	_		に、1・2歳児育児相談を2か月に1回に、7・8か月育児相談と 9・10か月育児教室を同時開催に変更した。未受診者、フォローが必要な方、育児不安がある方等は、個別フォローに切	必要なケースも増加傾向にあるため、フォロー・未受診者対			ため、健診は継続するが、次期戦略事業で掲載しない。
		(1)	①	①3-4か月児健診受診率 100%	(H30) 1100%	397.1%	①100% ②100% ③100%	①94.6% ②95.6% ③95.8%	①100% ②100% ③100%	①96.0% ②100% ③95.5%				り替え、より丁寧に、切れ目のなく支援を図った。 ・医師報酬:674,000円				
23	NO. 3	安心して子どもを生み 育てる施策の推進	母子保健相談事業の 強化	②1歳6か月児健診受診率 95% ③3歳児健診受診率 100% ④未受診児フォロー率 100%	3 101.6%		(4)100% 1,243	<u>4</u> 100% 1,243	(4)100% 1,243	<u>4</u> 100%	1,243		保健福祉センター	・保健師助産師看護師栄養士委託料:403,000円 ・歯科衛生士委託料:180,000円 ・講師謝金:30,000円		0	×	
					4)—	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	7,400		・消耗品費:118,096円 ・郵便料:47,000円 ・視覚健診委託料:16,500円				
								1,720	1,924	994				·計量器検査手数料:3,700円				
						①1.0% ②30.0%	①1.2% ②31.0%	①1.4% ②32.0%	①1.6% ②33.0%	①1.8% ②34.0%	①2.0% ②35.0%	_		ママカフェを子育て講話、参加者との交流、個別相談という3つの枠組みで実施。子育てに不安を抱える方が参加し、不安軽減に繋がるように努めた。	R7~産後ケア事業において県の集合契約に参加予定。必要 としている方にサービスを提供する。妊娠初期・中期・後期面 談を実施、セルフプラン作成やアセスメントシートを利用し、			妊産婦の方が、孤立せずに安心して生活ができ るような場を作っていくことが今後も不可欠であ ると考えるため、事業は継続するが、次期戦略事
0.4		(1)	2			①2.4%② 14.7%	①3.1% ②16.2%	①2.8% ②28.8%	①3.8% ②19.0%	①3.8% ②24.4%			保健福祉セ	R6年度から3部制に変更したことで、個別のニーズがある方へも参加を促すことができた。毎参加時にシートを提出しても				業で掲載しない。
24		安心して子どもを生み 育てる施策の推進	子育て世代包括支援 事業の充実	①妊婦 2.0% ②産婦 35.0%		97	97	97	97	97	97		ンター	らうことで、参加者が抱える不安や疑問を取りこぼすことが 無くなるとともに、保健師、助産師、管理栄養士間でも情報 共有がしやすくなった。		0	×	
								150	129	130				助産師委託料110,000円 教材費6,067円				
						76% 6,100人		78% 6,200人		80% 6,300人	80% 6,350人	_		町内3園の認定こども園で教育・保育を一体的に提供している。出生数の滅に伴い、施設利用者数は年々減少傾向にあ	る。出生数の減に伴い、施設利用者数は年々減少傾向にあ			子育て支援策としてNo.33の多子世帯支援事業と 合わせて、子育て世帯への支援として、次期戦
25	NO. 3	(2) 安心して子育て・教育	① 子育て支援施設の利	・こども関等に子どもを預ける施設利用者 割合(R7) 80%	(H30) 76%	77% 3265人	74% 4638人	80.6% 6857人		84.7% 5,084人			こども教育課	る。(R7.2現在の町外も含む施設利用者数/利用定員数) ・いちかわ東こども園 62.9%(107人/170人) !・いちかわ西こども園 78.9%(71人/90人)	る。(R7.3現在の町外も含む施設利用者数/利用定員数) ・いちかわ東こども園 63.5%(108人/170人) ・いちかわ西こども園 78.9%(71人/90人)	0	0	略事業として取り組む。
		ができる環境整備	用促進	地域子育て支援センター利用者数(R7) 6,350人	3951人	0	0	0	0	0	0	0		・屋形こども園 93.8%(75人/80人)	・屋形こども園 93.8%(75人/80人)			
						0	0	0	0	0				・GIGAスクール構想による市川町立小中学校向け学習ソフトウェアを購入する。	・「ミライシード」オールインワンソフト 小学校 1,222,320円			学校のデジタル化については、継続して実施して いくが、通常の業務となっているため、次期総合
						_	_	_	_	_	_	_		・小中学校教育ネットワークシステム及び及び教育用コンピューター整備を行う(5年毎に更新)。	中学校 689,040円 ・小中学校教育ネットワークシステム及び及び教育用コン ピューター追加整備費用			戦略としての掲載は廃止。 こども園のR9統合、給食センターのR10北部組合
														・「ミライシード」オールインワンソフト 小学校 1,222,320円	24,543,640円(5年リース契約) R7費用負担 3,178,392円(7か月分)			加入、R14から広域での運営、小学校の統合に ついて、進めるため、統合関連を総合戦略の新
														中学校 689,040円 ・小中学校教育ネットワークシステム及び及び教育用コン ピューター追加整備費用	内訳 小学校 2,542,715円 中学校 635,677円 ・第2期タブレット端末の整備			規事業として掲載する。
		(2)	2	①教育環境の整備箇所(R2) 4小学校		_	_	_	_	_				24,543,640円(5年リース契約) R7費用負担 3,178,392円(7か月分) 内訳 小学校 2,542,715円	【基本調達分】 事業費 18,645,000円(5年リース契約) R7費用負担 2,069,595円			
26		安心して子育て・教育 ができる環境整備	教育環境の整備・充 実	①教育環境の充実 5小中学校									こども教育課	中学校 635,677円 ・第2期タブレット端末の整備 【基本調達分】	内訳 小学校 1,312,575円 中学校 757,020円 【応用調達分】	0	×	
						5,000	3,600	0	85,285	0	0	93,885		事業費 18,645,000円(5年リース契約) R7費用負担 2,069,595円 内訳 小学校 1,312,575円	事業費 48,932,400円(5年リース契約) R7費用負担 5,431,494円 内訳 小学校 3,258,894円			
														中学校 757,020円 【応用調達分】 事業費 48,932,400円(5年リース契約)	中学校 2,172,600円			
						98,344	7,641	6,249	2,805	12,591				R7費用負担 5.431.494円 内訳 小学校 3.258.894円 中学校 2.172.600円				
														, , , , , , ,				
							_	_	_	_		_		サマースクールでは、プログラミング教室と英語教室を実施。 ・夏休み期間中の子どもたちのプログラミング教育と英語教	サマースクールでは、プログラミング教室と英語教室を実施。			一定のニーズがある。 ただし、事業内容については随時、見直しを図っ ていき、次期戦略事業で掲載しない。
27	NO. 3	(2) 安心して子育て・教育 ができる環境整備	③ 特色ある教育の推進	<u>*</u>	-		300	300	300	300	300	1,500	こども教育課 生涯学習課	育の推進に取り組んだ。		0	×	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
						3,433		30	454			.,550		プログラミング教室 3万円 英語教室 3万円				
		(3)				20%		21%				_		児童数に合わせた職員数の確保に努め、備品等の更新など、子供を預けやすい環境整備を図る。 ・学童保育園運営費	児童数に合わせた職員数の確保に努め、備品等の更新など、子供を預けやすい環境整備を図る。			子育て世帯の、仕事と家庭生活との両立支援策であるため、次期戦略事業として取り組むが、 KPIの設定方法については、検討する。(待機児
28		仕事と家庭生活との 両立支援	① 学童保育内容の充実	- 学童利用児童の割合(R7) 24%	(H30) 19%	21% 15,500		27% 15,500				93,000	こども教育課			0	0	童人数)
						17,595	18,394	21,525	23,024	33,065								

						B05177#	= 0=1 T/#	5.4177#		=0=1=## =								
						R2計画値	R3計画値	R4計画値	R5計画値	R6計画値 F	R7計画値							
番号	基本	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値 F	R7実績値	_	担当課	R6実施概要	R7実施概要(予定)	事業継続	次期総合戦略	理由
ЩЭ	目標	元件はいる地名	エなれり祖のと	八八五天不快时间1月味/	本十世	R2予定額	R3予定額	R4予定額	R5予定額	R6予定額 F	R7予定額	合計	ᄪᆿ麻	NU大肥似女	八大池地安()	尹木松机	への掲載	4年 日
						R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額 F	R7決算額	合計						
						_	_	_	_			_		ケアステーションかんざき2階において、病気中や病気の回 復期にある児童を家庭で保育することができない場合に一	ケアステーションかんざき2階において、病気中や病気の回 復期にある旧意を実施で保育することができない場合に一			事業としては継続して実施していくが、事業も軌 道に乗り通常の業務となっているため、次期戦略
		(3)	2			_	_	_			_			時的に預かっている。一日あたりの定員は2名。RBの市川町 の利用登録は44人。1月末までののべ利用者数は5人(全体	時的に預かっている。神崎郡3町で合同実施。			事業で掲載しない。
29		仕事と家庭生活との 両立支援	病児・病後児保育事 業の実施	_		6,323	600	600	600	600	600	9,323	こども教育課	で54人)。 R6より当日朝の申し込みも受け付けるようになり、施設側も		0	×	
						5.468	501	764	886	1,970				利便性の向上に努めている。				
						_	_	_	_	_	_	_		セミナーや相談会は引き続き実施していない。町HPに県が 実施している相談窓口の案内を掲載。	男女共同参画プランの改定			通常業務であり、男女共同参画プランの中でKPI 管理を行うため、次期戦略事業で掲載しない。
30	NO 3	(3) 仕事と家庭生活との	3		_	_	_	_	_	_	_		企画政策課	○男女共同参画プラン策定業務委託料		0	×	自生で1〕)たα)、久州牧昭争来で徇戦しない。
		両立支援	男女共同参画の推進			2,200	5	5	5	5	2,200	4,420		3,200,000円				
						2,146	0	0	0	0	3,113				引き続き母子手帳交付時に、趣旨を説明し、妊婦に対して3			家族手帳は、妊娠期から子育て期までの情報を
							_	_	30部	30部	30部	90部		冊(妊婦家庭用、両祖父母用)に配布を行う。 西こども園の祖父母参観にて、孫育でについて研修会を実 始、常姓手順をおより、マン族、よりはな野でなった。	冊(妊婦家庭用、両祖父母用)に配布を行う予定。			伝えるツールとして活用され、家庭内や地域で子育てを支える意識づけにも繋がるため、引き続き 事業継続するが、次期戦略事業で掲載しない。
31	NO. 3	(3) 仕事と家庭生活との	5 ###	配布部数(R5-R7累計) 90部	_	_	_	120部	120部	120部			保健福祉セ	施。家族手帳を配布した。アンケートより好評であった。母子 手帳交付時に妊婦へ配布し、活用していただいた。		0	×	争未極続するが、火州戦略争未で拘戦しない。
		両立支援	孫育て応援事業			0	0	453	54	54	54	615	ンター	祖父母手帳製本費 45,540円(120部)				
						0	0	344	40	46								
														事業継続 妊婦健康診査助成事業	事業継続 妊婦健康診査助成事業			妊産婦健診や予防接種への経済的支援は、母 子の健康を守るうえで重要となる。
						_	_	_	_	_				おたふくかぜ予防接種事業 新生児聴覚検査助成事業	おたふくかぜ予防接種事業 新生児聴覚検査助成事業			安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、引き続き助成事業の継続はするが、次期戦
		(1)	(1)			_	_	_	_	_	_	_		産婦健康診査費用助成事業 R6年度からの新規事業 エネ会との表現事業	産婦健康診査費用助成事業 不育症治療支援事業 にご得せ物に対する			略事業で掲載しない。
32	NO. 3	(4) 経済的負担の軽減策 の推進	妊産婦等健康診査・ 特定不妊治療費・予	_	_								保健福祉セ ンター	不育症治療支援事業 低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業	低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業	0	×	
		07推進	防接種等の助成			6,190	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190	37,140		R6年度から産婦健康診査費を1回5,000円から2回10,000円 へ増額。経済的負担軽減したことで受診につなげることがで				
									2015	0.045				き、医療機関との連携も適宜行うことで、切れ目ない支援を 実施できた。				
								3,839	2,045	2,045								
						65%	65%	66%	66%	67%	68%	_			償化されている。0~2歳児については、きょうだいの年齢制			町の子育て世帯への経済的支援策として、No.25 の事業と合わせて時期戦略事業として掲載す
33	NO. 3	(4) 経済的負担の軽減策	②多子世帯支援事業	こども関等の第2子・第3子利用者割合(R 7) 68%	(H30) 65%	62%	63%	65%	64%	64.3%			こども教育課	続き実施する。 3歳以上児の給食費についても、町独自軽減を実施する。	限を撤廃し、町独自軽減を引き続き実施する。3歳以上児の 給食費についても、同様に町独自軽減を実施する。	0	0	ಾ
		の推進		,, 00%		23,142	23,142		-	23,142	23,142	138,852						
						20,250	17,865	15,608	13,675	10,063				令和5年7月1日からこども医療費助成の対象年齢を18歳ま	令和5年7月1日からこども医療費助成の対象年齢を18歳ま			少子化が進むなかで、子育て世帯の経済的負担
						_	_	_	_	_		_		で拡大し、高校生等を対象とし医療費無償化を新たに実施する。	で拡大して医療費無償化を実施している。 令和7年7月1日時点の受給者:こども医療469人、乳幼児医			の軽減を図るためにも二一ズが高い事業であ る。
														令和6年4月1日見込みの受給者:ことも医療498人、乳幼児 医療448人(うち所得制限撤廃こども医療60人、乳幼児医療 38人)	療425人(うち所得制限撤廃こども医療89人、乳幼児医療49人) へ) 令和7年7月1日時点の受給者:高校生等医療286人			こども医療費無償化が国の制度となるまでは、 町単独事業として実施するため次期戦略事業と して掲載する。
														の 令和6年4月1日見込みの受給者:高校生等医療274人 乳幼児医療	フ和/平/月 日時点の文相名・同校工寺區原200人			して _地 戦する。
						_	_	_	_	-	-	_		町単分 無料化 7,713,315円 所得超過 1,477,949円				
34	NO 3	(4) 経済的負担の軽減策	③ 医療費助成事業の拡		_								健康福祉課	他公費負担分 7,500円 小計 9,198,764円 こども医療		0	0	
04		の推進	充										足冰田山外	でもの 無料化 9,471,729円 所得超過 1,751,951円			U	
						24,962	24,962	24,962	24,962	24,962	24,962	149,772		他公費負担分 27,080円 高校生等 7,624,759円				
														小計 18,875,519円 合計 27,963,158円				
						16,019	19,617	19,974	27,486	27,964				令和7年2月末現在の受給者:こども医療497人、乳幼児医療 477人(うち所得制限撤廃こども医療51人、乳幼児医療37				
						10,019	19,017	19,374	27,400	27,304				人)、高校生等268人				
						月額300円				月額300円		_		材料費の7%(月額300円)を町負担として補助する。	小学校の給食材料費の5.6%(月額300円)を町負担として補助する。R7から中学生の給食費については無償化を実施す			物価高騰による食材費値上げへの補填及び子 育て世帯への経済的支援として事業継続し、次
		(4)			(R1)月	軽減 月額300円		月額300円	月額300円	軽減	軽減				切りる。R/から中子工の和及員にプいては無限化で実施する。			期戦略事業として掲載する。
35	NO. 3	経済的負担の軽減策 の推進	(4) 学校給食費の助成	-	額300円 軽減	軽減 2,577	軽減 2,577			2,577	2,577	15,462	こども教育課			0	0	
						2,261	2,407		2,199	2,142								
						<u> </u>	_	_				_		経済的不安軽減による就学、入学時の1万円支給を本年度 も継続して実施	経済的不安軽減による就学、入学時の1万円支給を本年度 も継続して実施。			子育て世帯への経済的支援として事業は継続し て、次期総合戦略事業で掲載しない。
		(4)	6			_	_	_			_			小学校68名×10.000円	R7予算 新小学校入学:46名	_		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
36	NO. 3	経済的負担の軽減策 の推進	体操服購入費の助成	_		1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	10,560	こども教育課	中学校83名×10,000円	新中学校入学:83名	0	×	
						1,770	1,770	1,550	1,250	1,170								
Ь——					1	-1			·					!	!			

						R2計画値	R3計画値	R4計画値	R5計画値	R6計画値	R7計画値	_						
						Dom/#/#	Dom/s/t	DATE (#	DE###	DOD###	D7.00/#/#							
番号	基本	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値	R2美模框	R3実績値	R4実績値	R5美模框	R6実績値	R/美模框		担当課	R6実施概要	R7実施概要(予定)	事業継続	次期総合戦略	理由
	目標				1	R2予定額	R3予定額	R4予定額	R5予定額	R6予定額	R7予定額	合計			2.00.000		への掲載	
													-					
						R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額	合計						
						7	7	7	8	8	9	46		まちづくり活動に取り組む団体に対する助成を行う。	まちづくり活動に取り組む団体に対する助成を行う。 <補助金額>			年々、新たな団体からの申請や相談もあり、地域 や団体が自ら活性化のために活動しているた
						,	,	,		,	-	-10	1	<補助金額> 対象経費の10分の10(上限200,000円)	対象経費の10分の10(上限200,000円)			め、地域のリーダーの育成も兼ねて事業継続を検討する。
			1)		(= · · ·	6	7	8	8	10					〇11団体 2,200,000円			検討する。 補助対象等については、要綱等を見直し検討す
37	NO. 4	(1) 地域交流活動の促進	地域活性化取り組み団体へのサポート	制度活用団体数(R7) 9団体	(R1) 7団体								企画政策課	まちづくり活動助成金(10団体) ・なごやか甘地 ・奥営農組合 ・上瀬加里山		0	0	ీ .
			国体 402 2 7 1			1,200	1,200	1,200	1,400	1,400	1,600	8,000		・川辺城 ・鶴居城 ・谷城山 ・商工会青年部 ・田中BG ・笠形地域づくり協議会				
						1,100	1,400	1,474	1,600	2,000				・市川ユース				
						1,100	1,400	1,474	1,000	2,000				○-> パフ 四八年 パフ 本性 パフの 零に 古来ナ他				<u> </u>
														◎コミュニティバス、買い物バス、連携バスの運行事業を継続	続			学生から高齢者まで、公共交通の充実の要望が 多くあるため、次期戦略事業として掲載する。
						5,300人	5,500人	5,500人	5,500人	5,500人	5,500人	_	-	◎コミュニティバスの再編(R6.10.1改正) 再編内容【瀬加路線】毎日運行	◎コミュニティバスの再編(R7.4.1改正) 【瀬加路線】通勤通学向けの時刻表へ変更			
														【浅野路線】毎日運行 ◎連携コミュニティバスの再編(R6.10.1改正予定)	【浅野路線】通勤通学向けの時刻表へ変更			
														市川町コミュニティバスに即した運行に再編				
						5,215人	6,047人	6,682人	6,173人	7,210				コミュニティバスは10月に改正した平日毎日運行により利用				
38	NO 4	(2) 公共交通機関の整備	1	コミュニティパス等利用者数(R7)	(H30)								-企画政策課	者が増加した。それに伴い、連携バスについても利用者が増加している。買い物バスについては利用者が減少している。		0	0	
00		公共交通機関の整備	公共交通の充実	年間のべ5,500人	5,105人								正四级木际	R6決算額 23,317千円			Ŭ	
						17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	102,000		(内訳) コミュニティバス運行委託料				
														16,038千円 買物バス運行委託料				
														6,185千円				
						14,948	13,797	14,831	15,875	23,317				連携バス負担金 1,094千円				
						_	_	_	-	-	-	_		甘地駅駅舎の利活用について、JR福知山支社と協議	甘地駅駅舎の利活用についてJRと協議			事業自体は、関係機関との協議を引き続き継続 し駅舎の有効活用を検討するが次期総合戦略と
		(2)	2			_	_	_	_	_	_	_		甘地駅、鶴居駅ともに重要な電気設備が撤去されていること を確認。重要設備がないため、駅舎の利活用の幅が広がる				して掲載しない。
39	NO. 4	(2) 公共交通機関の整備	駅施設の環境改善	<u> </u>		38,800	3,000	35,000	15,000	15,000	15,000	121,800	企画政策課	ため、今後、近畿統括本部と協議を進めていく。		0	×	
						53,213	1,650		0	0	,	,	-					
						4件	4件		-	0		12件		4年度で事業終了				令和4年度で終了。事業実施予定なし。
		(3)	1		l	3件	1件					1217	1					
40		高齢者が元気に暮らせる社会の実現	アフリーに係るもの)	住宅リフォーム利用件数(R2-R4累計) 24 件	4 (R1) 1件	1,600			_	_	_	4.800	健康福祉課			×	×	
		已创在五切关系	への支援			1,200	126		0	0	0	4,000	1					
						1,200	10件			_	_	40件		4年度で事業終了				2年限定の事業のため、すでに打ち切っている。
		(3)	(2)				3件					1011	-					
41		高齢者が元気に暮ら せる社会の実現	高齢者の交通安全対 策	制度利用者数(R3-R4累計) 40件		0	200		0	0	0	400	住民環境課			×	×	
		E O II A O X Si	*			0	60	20	0	0	0	100	1					
						1		20		-				見守りロボットを活用した高齢者見守り支援事業を実施。	令和7年2月末で事業者が撤退したためR7から廃止。			令和7年2月末で事業者が撤退したため廃止。
						9人	13人	17人	17人	17人	17人	_	-	継続して利用いただけるよう、利用者へのサポート、支援を 行っていく。	令和7年度から高齢者補聴器購入費助成事業を実施予定			
						4	3	3	3	3	_		1	令和6年度で廃止。(3人利用) 【運用費】	(65歳以上の高齢者対象、上限3万円を助成)			
42	NO. 4	(3) 高齢者が元気に暮ら	③ 高齢者見守りサービ	パペロ利用者数(R7) 17人	<u> -</u>		,	, i	,		-		健康福祉課 包括支援セ	使用料: 88,000円×11ヶ月=968,000円		×	×	
		せる社会の実現	スの向上			1,909	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	11,909	ンター					
														通信回線費: 18,920円×11か月=208,120円				
						1,348	1,771	1,469	1,284	1,177								
						250人	300人	350人	400人	450人	500人	_		健診受診率向上、健康づくりのきっかけや励み、医療費の適	引き続き、健診受診率向上、健康づくりのきっかけや励み、 医療費の適正化にもつなげていけるよう健康づくり、体力づく			通常業務に付随するもののため、事業継続し、 次期戦略事業として掲載しない。
														カードを配布。ポイントカード回収箱をスポーツセンターに配置し、ポイント精算がしやすい環境づくりに努めた。	りポイントカードを配布。			スカースキロ で 日報 ひみ v 。
43	NO. 4	(4) 健やかな暮らしの実	1	健康ポイント利用者数(R2~R7累計)		0 269人	489人	508人	529人	569人			保健福祉セ			0	×	
'		現	健康増進施策の推進	2250人		80	100	120	140	160	180	780	」保健偏位で ンター	景品代:41,465円 (町ゴミ袋、除菌シート、歯磨き粉、歯ブラシ、ハンドソープ、ト				
						96	129	178	160	42				レーニング回数券等)				
					+	①50人	①60人		①80人	①90人	①100人			 ①水泳教室を実施し、延べ197人の参加があった SIID体験	①子どものスポーツ活動を推進し健全な子どもの育成を図			一定のニーズがあるため事業は継続し、次期戦
						②200人	②240人		②320人	②360人	②400人	_	1	会には9名、水泳大会には53名が参加した。	る教室を年20回			略事業で掲載しない。実施内容についてはニー ズに応じて見直しを図っていく。
		(4)	2	①ゴルフイベント参加者(R7)100人		①0 ②0	①0 ②0	①0 ②182人	①0人 ②216人	①0人 ②259人				導入をした。4,254,800円(内対象経費の3,258,000円助成)	③体育施設等の社会教育施設について、登録団体は減免	_		ハールして光圧した四フている。
44	NO. 4	健やかな暮らしの実 現	スポーツ活動の推進	①ゴルフイベント参加者(R7)100人 ②スポーツ教室参加者(R7)400人		3.400	400		450	500	500	5.700	生涯学習課	③体育施設等の社会教育施設について、登録団体は減免を 実施。) প ৩ ·	0	×	
											500	3,700	-					
					1	3,000	1,589	1,568	3,074	4,865				Bn1140 7.451	Ball 60 1, 모 스스			## /# # Book Us. Us. # List +17 Do (2) Libra
						_	_	10人	10人	10人	10人	40人	.]	取り組みなし	取り組み予定なし			整備を取りやめた情報発信拠点で実施予定だっ たため
45	NO. 4	(4) 健やかな暮らしの実	③ ゴルフによる認知症	参加者数(R4-R7累計) 40人	-		_	_	_	_			地域振興課			×	×	
.5		現	予防施策			0	0	550	550	550	550	2,200	健康福祉課					
						0	0	0	0	0								
_	_			·					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·		·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		·

						R2計画値	R3計画値	R4計画値	R5計画値	R6計画值 F	R7計画値	_						
番号	号 基本	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指揮)	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値 F	R7実績値	-	担当課	R6実施概要	R7実施概要(予定)	事業継続	次期総合戦略	理由
ш.	日標	X PHUTOLEX	工作机力相印	八八五天不慎計 脚门床/	本十世	R2予定額	R3予定額	R4予定額	R5予定額	R6予定額 F	R7予定額	合計	担当床	NU大肥似女	八大肥''',女()* 足/	事未 極机	への掲載	任田
						R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額 F	R7決算額	合計						
						80%	80%	80%	80%	80%	80%	_		要望箇所については緊急性の高い箇所や、交通量の多い 道路を優先的に工事を行っている。限られた予算の中で計	地元要望とパトロールに基づ(道路改修(舗装・修繕)、道路 改良(拡幅)、道・河川の草刈り・剪定			地元からの要望については、今までどおり対応を していくが、地元要望に対する対応の内容によ り、どこまでを対応済とするかで達成率が大きく 変わり、整理が困難であるため、次期戦略事業
		(5)	①		(H30)	80%	85%	85%	84%	87%	85%			画的に実施できた。 ・道路舗装 33.692千円				で掲載しない。
46	j NO. 4	1 (5) 生活環境の改善	生活道路と河川の環境整備	地元要望等達成率 80%確保	75%	80,700	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	430,700	建設課	- 道路舗装 33.692千円 - 道路修繕 6.424千円 - 道路改良 105.451千円 - 道路清掃業務 2.000千円 - 河川清掃業務 1.500千円		0	×	
						94,266	102,800	132,859	136,971	92,009								
						88%	91%	92%	93%	94%	95%	_		(中部処理区) 処理場耐水化実施設計 舗装本復旧工事(甘地地区)	(中部処理区) 舗装本復旧工事(甘地、近平地区) (南部処理区)			令和10年度下水道整備完了を目指し事業を進めているため、次期戦略事業として掲載する。
4-	7 NO	(5)	2	 汚水処理人口普及率(R7) 95%	(H30)	86.5%	88.0%	89.2%	92.1%	93.5%	94.4%		下水道課	(南部処理区) 処理場增設工事	処理場增設工事 面整備工事(西川辺、東川辺地区)	0	C	
4) NO. 4	1 (5) 生活環境の改善	推進	万水处理人口音及举(R/) 95%	(H30) 83%	242,255	248,883	268,720	272,771	274,921	275,921		下小坦味	音楽計和版計 面整備工事(西川辺地区) 国庫補助の内示額が低迷しており、処理場及び面整備工事 を優先して進めている。		O	O	
						192,973	209,614	221,404	230,622	258,935	263,134	1,000,471						
						_	- 2件	2件	2件	2件	2件	10件		老朽危険空き家の解体撤去工事費用の一部を補助する。 1件申請有 老朽危険空き家の解体を進めるに対して、補助金があること	老朽危険空き家の解体撤去工事費用の一部を補助する。 〈補助金額〉 老朽危険空き家の除却工事費の2分の1			今後高齢化により空き家はますます増加する傾向にあると見込まれる。また、管理不全となり老 朽化し倒壊や衛生上有害となった空き家による
10	NO A	(5)	③ 危険空き家除却支援	2.Mt. 人年			- 0件	0件	2件	1件		住民環境調	住足環接 罪	により、話がしやすくなり、所有者にとっても前向きに考えるきっかけとなっている。	(上限 333,000円)		C	影響で、近隣の住民からの苦情も増えていくと予想される。 このような老朽危険空き家を1件でも減らすきっ
40	י און נ	4 (5) 生活環境の改善	ル映至さず味却又抜 事業	-π/ +		0	800	800	800	800	800		<補助金額> 老朽危険空き家の除却工事費の2分の1			0		かけとするために不可欠な事業であるため、次期戦略事業として掲載する。
						0	0	0	666	333				(上限 333,000円)				